

2022年3月期 決算説明会

2022年5月26日 日本ドライケミカル株式会社 代表取締役社長 遠山 榮一



2022年3月期 連結決算サマリー



防災設備事業においてプラント施設の工事案件が増加したことに加え、メンテナンス事業において改修・補修工事案件の増加、商品事業において機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は前連結会計年度比1,719百万円の増収となりました。

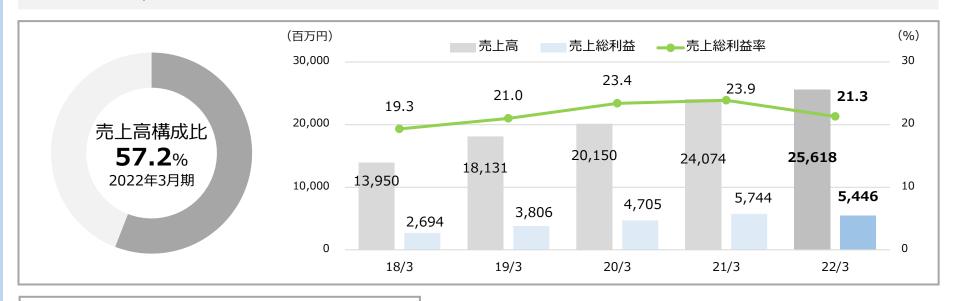
	21/3実績	22/3期首予想	22/3実績	対前期比	
売上高	43,073	45,000	44,793	1,719	
営業利益	3,396	2,500	2,827	△568	
営業利益率	7.9%	5.6%	6.3%	△1.6ポイント	
経常利益	3,177	2,500	2,777	△399	
経常利益率	7.4% 5.6%		6.2%	riangle 1.2ポイント	
親会社株主に帰属する当期純利益	2,312	1,750	1,890	△421	
1株当たり当期純利益	330円25銭	249円96銭	270円8銭	_	
自己資本当期純利益率	15.4%	_	11.2%	△4.2ポイント	
純資産	18,971	_	19,700	728	
総資産	40,025	_	41,451	1,426	
自己資本比率	40.4%	_	42.5%	2.1ポイント	
1株当たり純資産	2,307円85銭	_	2,514円40銭	_	



営業種目別業績推移 防災設備



プラント施設の工事案件が増加したこと等により、売上高は25,618百万円(前年度比1,543百万円増加)、 売上総利益は5,446百万円(同297百万円減少)となりました。



事業内容

- ・建築防災(新設工事/リニューアル)
- ・プラント防災(新設工事/保守・改修)
- ·船舶防災(新設工事/機器販売)
- ・トンネル防災(新設工事/改修)

主要取引先

- ・ゼネコン、サブコン(電気・空調衛生)
- ・電力会社、石油・化学会社等

火災の感知・報知から消火まで、 建物にあわせた最新の防災システムを提供します。

(設備例) 自動火災報知設備、スプリンクラー設備、泡消火設備、屋外/屋内消火栓設備 等



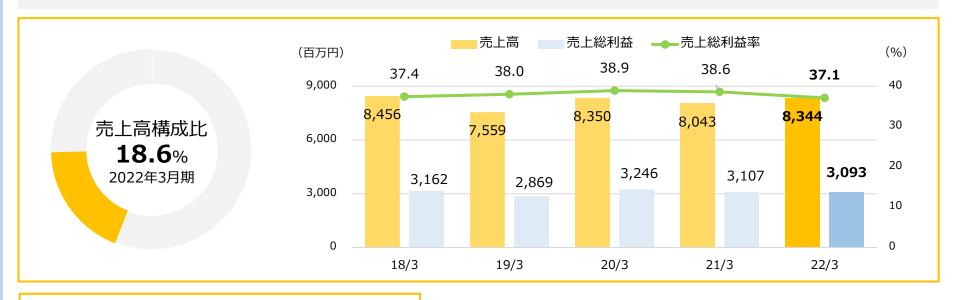




営業種目別業績推移 メンテナンス



改修・補修工事案件の増加等により、売上高は8,344百万円(前年度比300百万円増加)、売上総利益は3,093百万円(同14百万円減少)となりました。



事業内容

- ・点検(年2回の法定点検)
- ·修繕/改修工事

主要取引先

- ・施主、建物所有者
- ・ビル管理会社、マンション管理会社

消防用設備等は、有資格者による定期点検と、 その報告が義務付けられています。







営業種目別業績推移 商品



機器類の販売および小型工事案件の引き合いが好調だったこと等により、売上高は9,425百万円(前年度比497百万円増加)、売上総利益は1,297百万円(同15百万円増加)となりました。



事業内容

- 各種消火器、防災機器の販売
- ・防災用品の仕入販売
- ・小規模な防災設備の施工

主要取引先

・エクスチン会、代理店、防災会社等

各種消火器の製造・販売をはじめ、 あらゆる防災用品の仕入・販売を行います。



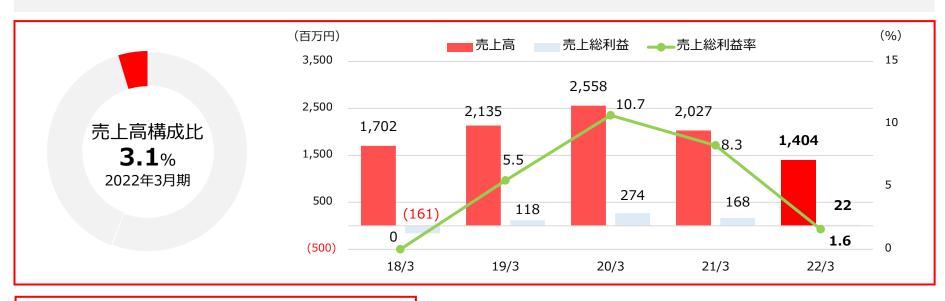




営業種目別業績推移 車輌



前年度にあった特殊車輌の納入がなかったこと等により、売上高は1,404百万円(前年度比622百万円減少)、売上総利益は22百万円(同146百万円減少)となりました。



事業内容

- ・各種消防自動車の受注設計/製造
- 各種特殊車両の受注設計/製造

主要取引先

- ・官公庁、消防署
- ・電力会社、石油化学会社等

NDCの消防自動車は受注生産に特化し、 最新の技術で消防車の製造・販売を行います。



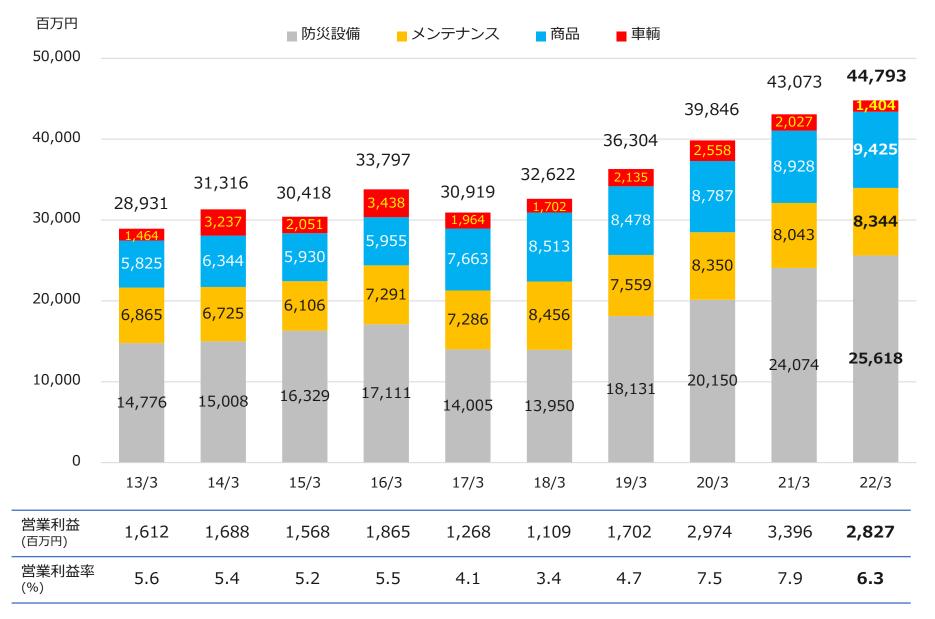
化学消防ポンプ自動車

粉末専用車



連結売上高 業績推移







連結貸借対照表



当連結会計期間末の財政状態は、利益剰余金の増加等により株主資本が前期末比1,587百万円増加し、 資産合計は41,451百万円となりました。自己資本比率は42.5%となりました。

				(日ハロ)
	2021/3/31	2022/3/31	対前期比	増減率
 資産の部				
流動資産	24,939	29,197	4,257	17.1%
固定資産	15,085	12,254	△2,831	△18.8%
有形固定資産	8,955	9,232	276	3.1%
無形固定資産	1,249	1,090	△159	△12.7%
投資その他の資産	4,880	1,931	△2,949	△60.4%
資産合計	40,025	41,451	1,426	3.6%
負債の部				
流動負債	16,619	16,056	△563	△3.4%
固定負債	4,433	5,694	1,260	28.4%
負債合計	21,053	21,750	697	3.3%
純資産の部				
株主資本	15,515	17,103	1,587	10.2%
資本金	700	700	-	-
資本剰余金	3,620	3,774	154	4.3%
利益剰余金	11,451	12,884	1,433	12.5%
自己株式	△256	△256	-	-
その他の包括利益累計額	641	500	△141	△22.0%
非支配株主持分	2,814	2,097	△717	△25.5%
純資産合計	18,971	19,700	728	3.8%
負債純資産合計	40,025	41,451	1,426	3.6%



連結キャッシュ・フロー計算書の概要



当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前当期純利益2,610百万円、減価償却費732百万円、棚卸資産の減少433百万円による収入等により3,174百万円の収入となりました。フリーキャッシュフローは、1,105百万円となりました。

	2021/3	2022/3	対前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,099	3,174	△1,924
投資活動によるキャッシュ・フロー	△505	△2,068	△1,563
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,758	△100	3,658
現金及び現金同等物の増減額	866	1,032	166
現金及び現金同等物の期首残高	3,650	4,516	866
現金及び現金同等物の期末残高	4,516	5,549	1,032



2023年3月期 連結業績予想



新型コロナウイルス感染症拡大の防止策が継続され、社会経済活動が徐々に正常化に向かうなかで、消防機器業界におきましても、なお予断を許さない状況が継続するものと想定されますが、大都市圏を中心とした大規模再開発案件、さらには社会全般における防災意識の高まり等、需要喚起の要因もみられます。

				第2四半期(累計)					
				計画	前期実績	増減率	計画	前期実績	増減率
売	_	L	高	19,300	19,973	△3.4%	45,500	44,793	1.6%
営	業	利	益	800	949	△15.8%	2,900	2,827	2.5%
経	常	利	益	800	773	3.4%	2,900	2,777	4.4%
親会		に帰属 屯 利	する 益	440	408	7.8%	1,900	1,890	0.5%



利益配分に関する政策



当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題の一つと認識しており、経営成績の向上及び経営基盤の強化を図りつつ、安定した株主配当を継続していくことを、配当政策の基本方針としております。

当期・次期の配当

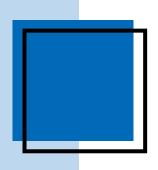
	中間	期末	合計	配当性向
2022年3月期 (2022年6月24日定時株主総会に付議予定)	12.50円	17.50円	30.00円	11.1%
2023年3月期(予想)	12.50円	17.50円	30.00円	11.1%

自己株式の取得について

株主還元の強化および資本効率の向上を図るとともに、経営環境の変化に対応した機動的な 資本政策を遂行するため自己株式の取得を進めています。

- ・取得し得る株式の総数: 100,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 1.43%)
- ・株式の取得価額の総額:180,000,000円(上限)
- ・取得期間 : 2022年5月13日~2022年12月31日



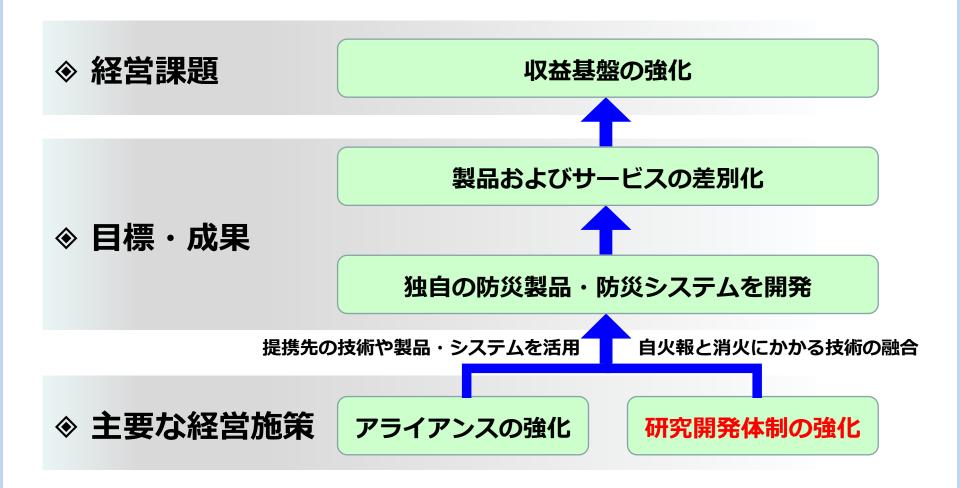


成長戦略

さらなる飛躍へ 百年、2百年、3百年を生き抜く企業へ











日本ドライケミカルの成長戦略

~従来の消防防災の概念を覆す画期的な製品開発~



次世代消防防災に向けた基本方針

- 国家検定が定める性能基準を超える性能
- ▶ 火災を未然に防ぐ予防防災(15頁参照)
- 環境対応型社会の要請に対応(16頁参照)
- ▶ 世界スタンダードの消防機器・薬剤を日本市場へ

近年発生した火災

- 全国で多発する工場火災
- ▶ 北新地ビル放火火災(2021年12月)
- 首里城火災(2019年10月)
- 京都ガソリン放火火災(2019年7月)
- ▶ 物流センター倉庫火災(2017年2月)
- ▶ 糸魚川市大規模火災(2016年12月)

当社は、新しい技術、優れた海外製品を積極的に取り入れ、より消防防災の実態、 現実に即したものに進化させ、真の安心・安全を追求いたします。



次世代消防防災「予防防災」への注力



火をおこさない、火をおこさせない、火災を未然に防ぐという新ジャンル

予防防災

▶感知・通報

消火•避難

当社独自の製品による次世代消防防災

超高感度煙検知システム VESDA

極微量の煙を早期に検知。 火災を予防、お客様の財産を守ります。



ターゲット

- ・データセンター
- · 文化財施設 等

NDC熱感知光ファイバーセンサー

温度をリアルタイムで監視。 大空間でもすばやく位置を特定、 温度の異常上昇を知らせます。



ターゲット

- · 重要文化財
- ・大規模倉庫、ベルトコンベア
- ・プラント施設、洞道、管路等

クイックスプラッシャー

ガソリンなどへ瞬時に放射。 引火による火災を防ぎます。



ターゲット

- ・ガソリンスタンド
- ・ロードサービス業
- · 公共交通機関、警察、消防等



環境対応型社会における消火薬剤



ふっ素化合物を含む泡消火薬剤の環境問題。 当社は、ふっ素フリーを追及することで、環境対応型社会に応えます。

グリーンアルコエース

全国の消防、石油コンビナート等に積極的に展開中。 PFOS、PFOAに加え、今後の規制が検討されているPFHxAも一切含有しない唯一の泡消火薬剤。

新液体系消火薬剤 Gwet

高消火性能と高環境性を併せ持つ 画期的な新型液体系消火薬剤

高環境性

PFOS他、ふっ素化合物を一切使用しないふっ素フリー

マルチ火災に対応

(普通火災・油火災・電気火災・天ぷら 火災・樹脂火災・リチウムイオン電池火災)

2次災害レス

中性で安全な液体薬剤、放射後の後処理も簡単

Gwetを応用した製品開発



ご視聴ありがとうございます

本資料には当社の経営戦略などが記載されています。 これらの将来の見通しに関する記述は、現時点での仮定に基づく ものであり、当該仮定を必ず保証するものではありません。





上場証券取引所 東京証券取引所 スタンダード (証券コード:1909)

設立 昭和30年4月23日

所在地 東京都北区田端6-1-1 田端ASUKAタワー

代表者 代表取締役社長 遠山 榮一

従業員数 連結1,038名 (2021年3月)

資本金 700百万円 (2022年3月)

連結売上高 44,793百万円 (2022年3月期)

事業所 札幌、東北、関東、東京、名古屋、北陸、大阪、九州

連結子会社 北海道ドライケミカル、日本ドライメンテナンス 総合防災、NDCKorea、広伸プラント工業



」 火災抑制剤放射器 」 クイックスプラッシャー トリガータイプ



想定外の作為的な火災に対する有効手段として、ガソリン等の引火を防ぐ火災抑制剤放射器

トリガータイプとは

京都のアニメーション制作会社で発生した痛ましい事件を受けて、「消防防災メーカーとして何かできないか」、そのような強い思いから火災抑制剤放射器「クイックスプラッシャー」を開発しました。その後、警備関係者、消防関係者、多くの皆様からご意見ご要望を受け、より狙いやすく、長距離の放射が可能な「トリガータイプ」が生まれました。

販売ターゲット

警察、消防、市区町村庁舎、金融機関、飲食店、重要文化財等



トリガーL

- ・ワイドタイプと容器や薬剤量は同じ
- ・トリガー起動とシングルノズルで確実に対象をとらえることが可能
- ・放射時間が約5秒のため、余裕を持った対応が可能



トリガーM

- ・トリガーLの約半分量と容器を小型化
- ・場所を取らないことより、車両等への据え置きが可能





住宅用消火器 Gwet-Kホームガード



高消火性能と高環境性を併せ持つ画期的な新型液体系消火薬剤「Gwet-K」を採用

特長

家庭内のさまざまな火災に対応

(冷却効果・防燃効果・負触媒効果)

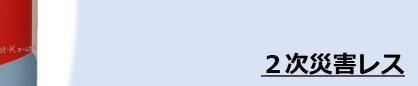
- ◆ カーテン ◆ クッション
- ◆ 布団 ◆ ごみ箱
- ◆ 衣類 ◆ ストーブ
- ◆ 天ぷら油 etc.

業界最軽量

アルミ容器の採用により約1.6kg 業界最軽量(薬剤量:0.9L)

高環境性薬剤Gwet-K

PFOS等のふっ素化合物を一切非含有環境にやさしいふっ素フリー



中性で安全な液体薬剤放射後の後片付けも簡単

2022年7月販売開始予定